

# 山田みやこの活動報告

令和3年9月18日(土)

## 2021年度 日本フェミニスト経済学会(オンライン)に参加

《メインテーマ》コロナ災害があらわにした女性のいのちとくらしの課題

コロナ禍において「ステイホーム」対策が経済情勢を悪化させ、女性が多く占めている産業や働き方に大きく影響している。労働時間の削減や解雇により女性の貧困やホームレス化が進んでいる。経済情勢の悪化の中で女性や子どもに対する暴力が増え「ステイホーム」により潜在化が促され、女性のいのちとくらしが脅かされていると懸念される。

仕事、くらし、ネットワーク、いのちをキーワードにコロナ以前からあった女性の脆弱性とその背後にある制度・政策を確認したうえで、若年女性・日本に移住している女性・シングルマザーを中心にコロナ禍で顕在化した女性の困難の実態を明らかにする。

コロナ災害のリスクを軽減するためにはジェンダー平等の実現が不可欠。そのために国に対してどのような政策を求めていくのか。私たち自身がどのようなネットワークを形成し活動を進めていくのか講演者の報告から課題を共有し議論を深めていくための企画である。

《コロナ禍におけるシングルマザーの現状を政策課題》  
報告者 湯澤 直美氏(立教大学コミュニティ福祉学部学科長)

### ①シングルマザーの社会的位置

極めて高い就職率でありながら相対的貧困率も高い  
失業率が大幅に上昇

### ②シングルマザーの現状

2020年7月から2021年7月に東京250名、東京以外250名の  
シングルマザーの就労・生活調査を実施。

新型コロナウイルス感染症拡大以前からの不安定雇用の実態  
(2020年2月時点)

就業率 87.7%  
時給・日給・歩合 62.8%  
月給 34.8%  
正規 32.0%  
非正規 61.6%  
自営 6.4%  
同一職場の継続は約7割弱  
休業やシフト減は6割強

### ③就労を通じた「窮迫的自立」

休業・雇止め・児童扶養手当の減額・養育費の未払い  
副業の喪失・対人サービスを伴う職種の減収  
子どもの休校や短縮授業など子どものケアのため仕事を休まざるを得ない。

### ④コロナ対策の課題

「母子寡婦福祉資金」の返済が家計を圧迫  
児童扶養手当の所得認定上の課題として減額される。  
体調不良で働けず月5~6万円の収入でも母子生活支援施設には、DVや虐待がなければ入れない。生活保護を受けずギリギリで仕事をしている母子家庭に対して児童扶養手当の条件緩和をしてほしい。  
コロナ過で養育費が不安定化  
生活保護受給への抵抗

日本フェミニスト経済学会  
Japan Association For Feminist Economics  
2021年度大会

日時 2021年9月18日(土) 10:15~17:00 (総会:17:15~18:00)

オンライン開催 (web会議アプリ Zoom 使用 大会本部 早稲田大学)

参加費: 会員無料、非会員 (一般2000円、学生・非正規等1000円)

自由論議: 10:15~11:35  
共通論議: 13:00~17:00

座長 中原朝子 (神戸大学)  
司会 小ヶ谷千穂 (フェリス学院大学) 中原朝子 (神戸大学)

トークセッション  
雨宮処凛 (作家・活動家) x 伊田久美子 (大阪府立大学名誉教授)  
「相談現場から見える女性の貧困、仕事、住まい」

報告  
「コロナ禍における在日フィリピン人女性の課題と今後の課題」  
Carlos Maria Reinaruth Desiderio (慶応大学)  
「コロナ禍におけるシングルマザーの現状と政策課題」  
湯澤直美 (立教大学)  
「コロナ禍への日本政府の対応——社会政策の比較ジェンダー分析から」  
大沢真理 (東京大学名誉教授)

討論  
丸山里美 (京都大学) 三山雅子 (同志社大学)

お問い合わせ・お申し込み: 日本フェミニスト経済学会 <http://jaffe.fem.jp/>  
HP 参加申し込みフォームからお申し込みください。  
2021 JAFFE 大会参加申込フォームへの QR

後援: お茶の水女子大学ジェンダー研究所、早稲田大学ジェンダー研究所、早稲田大学平和学研究所

## ⑤今後の政策課題

健康問題やジェンダー暴力なども含めて女性の貧困を総合的に捉える必要がある。  
児童扶養手当制度にはケアの視点が欠如している。  
男女間で貧困に至る原因が異なり、形態も違う。そのため貧困から脱却する対策も同じではない。  
制度に内在する権利と制度がもたらす暴力性への自覚。  
女性の生涯にわたる持続的貧困を断ち切る政策的視座。  
コロナ禍が生み出す進学格差を埋める教育施策の転換。

《コロナ過への日本政府の対応：社会施策の比較ジェンダー分析から》

報告者 大澤 真理氏(東京大学名誉教授)

## ①課題と方法

コロナ以前の日本の貧困対応及び保健医療体制などを踏まえコロナ禍そのものへの政府の対応を検討。  
災害では女性の死亡者が多い。女性の経済的・社会的権利が低い社会ほど災害被害にも男女格差がある。  
日本の女性の権利は低い。

## ②コロナ禍以前の環境ードイツ・韓国との対比

トップが女性の国ではコロナ感染者・死亡者が少ない。  
看護師・内科医が多く保健医療への公的支出が高い。  
雇用維持制度では日本は雇用調整助成金、ドイツは操業短縮手当、韓国は雇用維持支援金。  
SDGsのうち貧困・ジェンダー平等・格差の達成度で日本が低い。ひとり親の貧困率はOECD中最悪。  
人口1,000人に対して内科医数は日本は2.5人、ドイツは4.3人、韓国は2.4人。  
日本は病床数は多いが、感染者病棟は減らしてきた。

### 2019年の女性就労者の産業別分布

日本 卸業・小売業 19% 教育 7% 公務 2%  
産業ごとの賃金 男性100：女性74.3

ドイツ 教育 11% 公務 8%  
産業ごとの賃金 男性100：女性83

韓国 宿泊・飲食 12% 医療福祉 16%  
産業ごとの賃金 男性100：女性66.1

**女性低所得層の脆弱性を比較的抑制していたのはドイツ**

## ③いかにコロナ禍に対応したか

新型コロナの検査は日本は検査数が少なく陽性率が非常に高い。専門家が検査の充実に後ろ向き。そのためワクチン接種の遅れ、変異株の解析も遅い。休校・休園では2/27に一斉休校。疫学的効果が認められないで虚のニーズに対応し、保護者の家事負担の増大、家計の圧迫などのニーズを招いた。

財政措置は世界最大だが総額の32%の27兆円を使い残した。反面、2020年度の国税収入は60.8兆円で過去最大(増えたのは消費税、法人税、所得税、も微増)。地方税収は微増(住民税は増加、法人税は減少)。社会保障負担は2.6兆円増。

2021年3月時点で予算執行率が低いのは国交省(7兆円残、執行率48.2%)経産省(6.7兆円残、71.7%)内閣府(3.6兆円残、47.3%)農水省(1.7兆円残、62.8%)

※財政出動はしたものの実際の執行率が5割から7割となっている。今後迎えるであろう冬期の第6波に向けて検証を行い、後手後手にならない戦略を考えなければならない。